

平成27年11月

財 政 状 況

— 第 22 号 —

備 前 市

目 次

I	平成27年度上半期の予算補正及び執行状況について	1
	第1表 平成27年度上半期の一般会計予算補正及び執行状況	2
	第2表 平成27年度上半期の特別会計予算補正及び執行状況	4
II	平成26年度普通会計決算状況について	5
	第3表 普通会計歳入歳出決算状況	5
III	平成26年度決算における住民負担の概況について	5
	第1図 市民1人当たり税収入の状況	8
	第4表 受益者及び市民1人当たり各種施設管理費の状況	8
IV	備前市水道事業会計の状況について	9
	1. 平成27年度上半期の水道事業会計の経理状況について	9
	第5表 損益計算書	10
	第6表 貸借対照表	11
	第7表 資本的収支状況	12
	2. 平成26年度水道事業会計の決算概要について	13
V	備前市下水道事業会計の状況について	15
	1. 平成27年度上半期の下水道事業会計の経理状況について	15
	第8表 損益計算書	16
	第9表 貸借対照表	17
	第10表 資本的収支状況	18
	2. 平成26年度下水道事業会計の決算概要について	19
VI	備前市国民健康保険病院事業会計の状況について	20
	1. 平成27年度上半期の病院事業会計の経理状況について	20
	第11表 損益計算書	21
	第12表 貸借対照表	22
	第13表 資本的収支状況	23
	2. 平成26年度病院事業会計の決算概要について	24
VII	市債の現在高調	25
	第2図 会 計 別	25
	第3図 一 般 会 計	25
VIII	一時借入金現在高調	25
IX	財産の現在高調	26
	第14表 土地・建物	26
	第15表 有価証券	27
	第16表 出資による権利	27
	第17表 基 金	28
	第18表 貸付金・預託金	28
む	す び	29

今回の財政事情は、平成27年度上半期の予算執行状況等についてお知らせします。

I 平成27年度上半期の予算補正及び執行状況について（9月30日現在）

一般会計

平成27年度上半期の予算の執行状況は、3回の補正が行われ、17億7,870万3,000円が増額された予算現額196億4,570万3,000円に対し、歳入については執行額99億2,396万6,000円で執行率50.5%、歳出については執行額72億107万3,000円で執行率36.7%となっています。

特別会計

予算の執行状況は、特別会計全体（水道、下水道及び病院を除きます。）の予算現額110億6,029万円に対し、歳入については執行額41億399万7,000円で執行率37.1%、歳出については執行額40億3,347万6,000円で執行率36.5%となっています。

第1表 平成27年度上半期の一般会計予算補正及び執行状況

款	歳 入						
	当初予算額	歳 入			予算現額	執行額	執行率
		1号	2号	3号			
1. 市 税	4,761,540				4,761,540	2,866,459	60.2
2. 地 方 譲 与 税	130,000				130,000	39,693	30.5
3. 利 子 割 交 付 金	9,500				9,500	4,873	51.3
4. 配 当 割 交 付 金	35,000				35,000	4,828	13.8
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,000				14,000	0	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	640,000				640,000	434,246	67.9
7. ゴルフ場利用税交付金	7,000				7,000	3,755	53.6
9. 自動車取得税交付金	15,000				15,000	6,377	42.5
10. 地 方 特 例 交 付 金	9,000				9,000	10,503	116.7
11. 地 方 交 付 税	6,750,000				6,750,000	4,525,890	67.1
12. 交通安全対策特別交付金	4,800				4,800	1,694	35.3
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	101,802		700		102,502	34,631	33.8
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	182,650			10,000	192,650	86,556	44.9
15. 国 庫 支 出 金	1,751,519	261,165	21,333		2,034,017	610,177	30.0
16. 県 支 出 金	851,097	1,785	11,390		864,272	119,847	13.9
17. 財 産 収 入	39,918				39,918	16,164	40.5
18. 寄 附 金	20,694	220,000		560,000	800,694	719,813	89.9
19. 繰 入 金	465,663	134,045	30,000		629,708	4,187	0.7
20. 繰 越 金	50,000				50,000	308,759	617.5
21. 諸 収 入	216,417	108,885			325,302	125,514	38.6
22. 市 債	1,811,400	400,200	19,200		2,230,800	0	0.0
計	17,867,000	1,126,080	82,623	570,000	19,645,703	9,923,966	50.5

(平成27年9月30日現在)

(単位：千円，%)

款	当初予算額	歳 出				予算現額	執行額	執行率
		1号	2号	3号	充用			
1. 議 会 費	193,094					193,094	105,470	54.6
2. 総 務 費	2,046,582	281,451		283,699		2,611,732	1,087,646	41.6
3. 民 生 費	5,087,373	45,851				5,133,224	1,691,286	32.9
4. 衛 生 費	2,486,242	600				2,486,842	617,688	24.8
5. 労 働 費	119,176					119,176	108,688	91.2
6. 農 林 水 産 業 費	387,756					387,756	134,767	34.8
7. 商 工 費	157,087	158,276				315,363	94,830	30.1
8. 土 木 費	2,642,883	2,000			1,242	2,646,125	1,160,663	43.9
9. 消 防 費	760,918	707,463			26	1,468,407	368,957	25.1
10. 教 育 費	2,033,046	76,057		12,784		2,121,887	815,581	38.4
11. 災 害 復 旧 費	0		107,400			107,400	11,938	11.1
12. 公 債 費	1,741,083					1,741,083	853,556	49.0
13. 諸 支 出 金	4,642			276,301		280,943	150,003	53.4
14. 予 備 費	207,118	△ 145,618	△ 24,777	△ 2,784	△ 1,268	32,671	0	0.0
計	17,867,000	1,126,080	82,623	570,000	0	19,645,703	7,201,073	36.7

第2表 平成27年度上半期の特別会計予算補正及び執行状況

(平成27年9月30日現在)

(単位：千円, %)

会 計 名	当初 予算額	補正予算額		予算現額	執 行 状 況			
		1号	2号		歳 入		歳 出	
					執行額	執行率	執行額	執行率
国民健康保険事業	5,530,265			5,530,265	2,199,977	39.8	2,316,735	41.9
土地取得事業	3,602			3,602	3,710	103.0	13	0.4
三石財産区管理事業	4,509			4,509	3,824	84.8	1,030	22.8
三国地区財産区管理事業	8,070			8,070	7,917	98.1	801	9.9
浄化槽整備事業	22,102			22,102	8,164	36.9	7,576	34.3
後期高齢者医療事業	522,255			522,255	187,725	35.9	132,132	25.3
介護保険事業	4,017,255	1,617		4,018,872	1,563,677	38.9	1,550,826	38.6
簡易水道事業	52,894			52,894	12,508	23.6	8,732	16.5
飲料水供給事業	13,712			13,712	5,835	42.6	3,894	28.4
宅地造成分譲事業	5,726			5,726	8,940	156.1	411	7.2
駐車場事業	42,583			42,583	32,172	75.6	5,946	14.0
企業用地造成事業	835,700			835,700	69,548	8.3	5,380	0.6
計	11,058,673	1,617		11,060,290	4,103,997	37.1	4,033,476	36.5

Ⅱ 平成26年度普通会計決算状況について

第3表 普通会計歳入歳出決算状況
 < 歳 入 >

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A) - (B)	伸 率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1. 市 税	5,029,380	24.0	5,138,188	27.1	△ 108,808	△ 2.1
2. 地 方 譲 与 税	130,322	0.6	136,033	0.7	△ 5,711	△ 4.2
3. 利 子 割 交 付 金	9,858	0.0	10,736	0.1	△ 878	△ 8.2
4. 配 当 割 交 付 金	41,225	0.2	18,948	0.1	22,277	117.6
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,866	0.1	26,382	0.1	△ 4,516	△ 17.1
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	445,791	2.1	372,309	2.0	73,482	19.7
7. ゴルフ場利用税交付金	8,537	0.0	9,105	0.0	△ 568	△ 6.2
9. 自動車取得税交付金	13,782	0.1	33,575	0.2	△ 19,793	△ 59.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	9,859	0.0	10,431	0.1	△ 572	△ 5.5
11. 地 方 交 付 税	7,000,592	33.4	7,008,010	36.9	△ 7,418	△ 0.1
12. 交通安全対策特別交付金	3,288	0.0	4,129	0.0	△ 841	△ 20.4
13. 分担金及び負担金	37,649	0.2	40,244	0.2	△ 2,595	△ 6.4
14. 使用料及び手数料	300,940	1.4	296,837	1.6	4,103	1.4
15. 国 庫 支 出 金	2,815,447	13.5	2,511,103	13.2	304,344	12.1
16. 県 支 出 金	1,215,824	5.8	856,233	4.5	359,591	42.0
17. 財 産 収 入	28,633	0.1	50,511	0.3	△ 21,878	△ 43.3
18. 寄 附 金	36,749	0.2	76,770	0.4	△ 40,021	△ 52.1
19. 繰 入 金	228,627	1.1	80,205	0.4	148,422	185.1
20. 繰 越 金	567,774	2.7	461,467	2.4	106,307	23.0
21. 諸 収 入	512,504	2.4	218,801	1.2	293,703	134.2
22. 市 債	2,471,676	11.8	1,630,302	8.6	841,374	51.6
計	20,930,323	100.0	18,990,319	100.0	1,940,004	10.2

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

< 歳出 ～目的別～ >

(単位：千円，%)

歳 出 (目 的 別)							
区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	伸 率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)		
1. 議 会 費	196,669	1.0	218,811	1.2	△ 22,142	△ 10.1	
2. 総 務 費	1,996,165	10.1	2,273,935	12.5	△ 277,770	△ 12.2	
3. 民 生 費	4,693,779	23.8	4,347,769	23.9	346,010	8.0	
4. 衛 生 費	1,766,935	8.9	1,659,479	9.1	107,456	6.5	
5. 労 働 費	80,508	0.4	100,729	0.6	△ 20,221	△ 20.1	
6. 農 林 水 産 業 費	826,356	4.2	499,858	2.8	326,498	65.3	
7. 商 工 費	385,921	2.0	238,011	1.3	147,910	62.1	
8. 土 木 費	3,929,374	19.9	3,949,957	21.7	△ 20,583	△ 0.5	
9. 消 防 費	972,306	4.9	744,767	4.1	227,539	30.6	
10. 教 育 費	3,123,045	15.8	2,080,463	11.4	1,042,582	50.1	
11. 災 害 復 旧 費	2,104	0.0	29,184	0.2	△ 27,080	△ 92.8	
12. 公 債 費	1,776,978	9.0	1,949,131	10.7	△ 172,153	△ 8.8	
13. 諸 支 出 金	0	0.0	80,451	0.4	△ 80,451	△ 100.0	
計	19,750,140	100.0	18,172,545	100.0	1,577,595	8.7	

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

< 歳出 ～性質別～ >

(単位：千円, %)

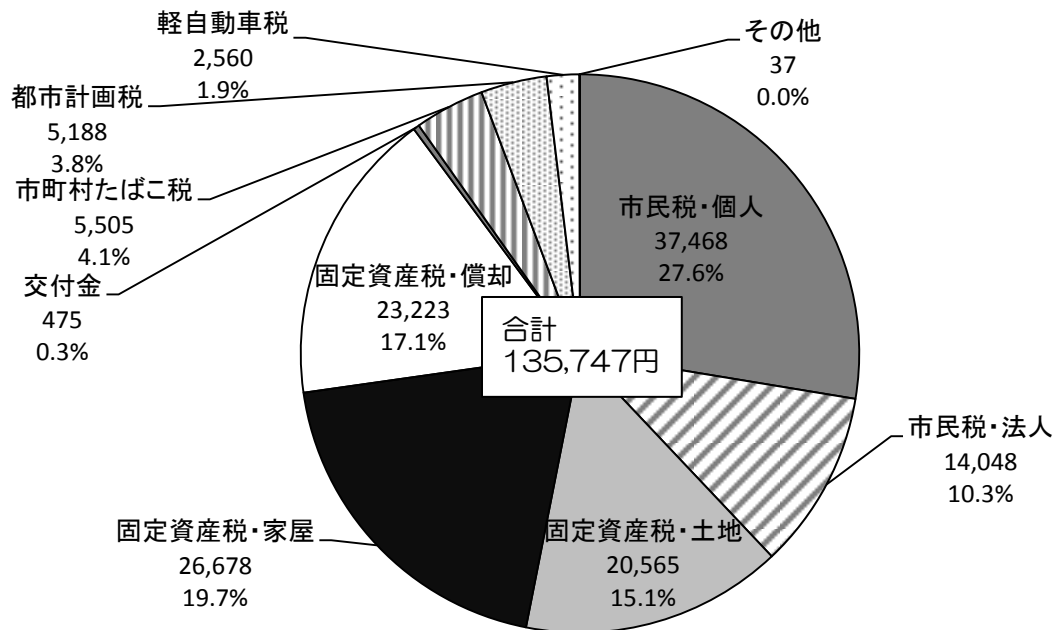
歳 出 (性 質 別)						
区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	伸 率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	
1. 人 件 費	3,048,307	15.4	3,076,468	16.9	△ 28,161	△ 0.9
2. 物 件 費	2,306,962	11.7	2,108,573	11.6	198,389	9.4
3. 維 持 補 修 費	143,548	0.7	147,252	0.8	△ 3,704	△ 2.5
4. 扶 助 費	2,170,859	11.0	2,057,135	11.3	113,724	5.5
5. 補 助 費 等	3,152,091	16.0	1,870,620	10.3	1,281,471	68.5
6. 普 通 建 設 事 業 費	4,278,329	21.7	2,756,909	15.2	1,521,420	55.2
7. 災 害 復 旧 費	2,104	0.0	29,184	0.2	△ 27,080	△ 92.8
8. 公 債 費	1,776,978	9.0	1,949,104	10.7	△ 172,126	△ 8.8
9. 積 立 金	219,278	1.1	624,051	3.4	△ 404,773	△ 64.9
10. 投 出 資 及 び 貸 付 金	897,252	4.5	83,185	0.5	814,067	978.6
11. 繰 出 金	1,754,432	8.9	3,470,064	19.1	△ 1,715,632	△ 49.4
計	19,750,140	100.0	18,172,545	100.0	1,577,595	8.7

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

Ⅲ 平成26年度決算における住民負担の概況について

第1図 市民1人当たり税収入の状況

(単位 円、%)



※決算における各税収入を、平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口(37,050人)で除したものの。

第4表 受益者及び市民1人当たり各種施設管理費の状況

区分	対象人員等	受益者1人(戸)当たりの経費		市民1人当たりの経費	
		円	うち市税等で支払われる額	円	うち市税等で支払われる額
保育園	H26.4.1 人・戸 477	907,679	697,954	11,686	8,986
幼稚園	H26.5.1 309	650,168	584,511	5,422	4,875
ごみ処理	H27.1.1 37,050	8,387	6,148	8,387	6,148
公園	H27.1.1 37,050	2,836	2,836	2,836	2,836
市営住宅	H27.3.31 376	85,085	4,755	863	48
市民会館	H27.1.1 37,050	1,631	1,490	1,631	1,490
公民館	H27.1.1 37,050	2,515	2,447	2,515	2,447
図書館	H27.1.1 37,050	347	346	347	346

※対象人数等については、保育園・幼稚園は園児数、市営住宅は戸数、その他は住基人口。

Ⅳ 備前市水道事業会計の状況について

1. 平成27年度上半期の水道事業会計の経理状況について

【収益的収支】

平成27年度上半期の水道事業は、事業収益 3 億 8,569 万 4,930 円、事業費用 3 億 508 万 6,355 円で、差引 8,060 万 8,575 円の純利益が生じております。

【資本的収支】

工事負担金 436 万 3,200 円、補助金 106 万円を収入し、建設改良費と企業債償還金に合計 5,034 万 6,682 円支出しておりますが、他会計出資金、他会計負担金、工事負担金の一部は下期において収入見込みであります。

第5表 損益計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成27年9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	288,402,009	営業収益	377,082,906
(1) 原水及び浄水費	43,084,426	(1) 給水収益	368,314,536
(2) 配水及び給水費	56,742,524	(2) 受託工事収益	475,493
(3) 受託工事費	0	(3) その他営業収益	8,292,877
(4) 総係費	36,351,888		
(5) 減価償却費	152,215,742		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	7,429		
営業外費用	16,684,346	営業外収益	8,612,024
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,684,346	(1) 受取利息 及び配当金	674,423
(2) 受託工事費	0	(2) 他会計補助金	0
(3) 雑支出	0	(3) 雑収益	1,121,542
		(4) 長期前受金戻入	6,816,059
特別損失	0	特別利益	0
上半期純利益	80,608,575		
支 出 合 計	385,694,930	収 入 合 計	385,694,930

第6表 貸借対照表

平成27年9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	7,714,302,878	3 固定負債	1,353,531,848
(1) 有形固定資産	7,712,883,925	(1) 退職給付引当金	0
イ 土地	273,326,381	(2) 企業債	1,353,531,848
ロ 建物	108,186,916	4 流動負債	85,541,334
ハ 構築物	5,560,406,816	(1) 未払金	38,968,947
ニ 機械及び装置	395,735,377	(2) 企業債	38,460,444
ホ 車両運搬具	5,959,417	(3) その他流動負債	2,283,081
ヘ 工具・器具 及び備品	1,800,977	(4) 賞与引当金	5,828,862
ト 建設仮勘定	1,367,468,041	5 繰延収益	587,132,655
(2) 無形固定資産	1,418,953	(1) 長期前受金	587,132,655
イ 水利権	1,418,953	6 資本金	1,998,908,022
(3) 投資その他の資産	0	(1) 自己資本金	1,998,908,022
2 流動資産	2,384,709,225	7 剰余金	6,073,898,244
(1) 現金・預金	2,197,859,235	(1) 資本剰余金	5,116,945,932
(2) 未収金	168,664,066	イ 国・県補助金	181,335,274
(3) 貯蔵品	12,199,099	ロ 他会計補助金	5,222,000
(4) 前払金	5,886,825	ハ 工事負担金	4,787,049,705
(5) その他流動資産	100,000	ニ 受贈財産 評価額	143,338,953
		(2) 利益剰余金	956,952,312
		イ 減債積立金	282,132,683
		ロ 建設改良 積立金	34,415,356
		ハ 当年度未処分 利益剰余金	640,404,273
合 計	10,099,012,103	合 計	10,099,012,103

第7表 資本の収支状況

自 平成27年4月 1日

至 平成27年9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資本の支出	50,346,682	1 資本の収入	5,423,200
(1) 建設改良費	13,844,238	(1) 企業債	0
(2) 企業債償還金	36,502,444	(2) 他会計出資金	0
		(3) 補助金	1,060,000
		(4) 他会計負担金	0
		(5) 工事負担金	4,363,200
支 出 合 計	50,346,682	収 入 合 計	5,423,200

2. 平成26年度水道事業会計の決算概要について

(1) 給水状況

平成26年度における給水戸数は1万5,713戸で前年度と比べ80戸(0.51%)の増、給水人口は3万6,248人で369人(1.01%)の減となりました。

配水量については、年間総配水量で589万3,012 m³、年間有収水量で497万7,194 m³となり、前年度に比べ総配水量で30万8,266 m³(4.97%)の減、有収水量では28万1,619 m³(5.36%)の減となりました。

(2) 建設改良事業

配水設備改良事業では、前年度から繰越した平成24・25年度継続費の坂根配水池築造事業が完工しました。配水管布設事業では、香登西、八木山、梅灘橋外架橋に伴う日生町寒河の配水管布設工事や、畠田、伊里中、香登西、穂浪(木生)、三石、日生町日生・寒河などの支障配水管及び不良配水管の布設替え、また坂根浄水場中央監視設備の取替工事など、前年度繰越しを含め総額8億1,227万9,552円(税込)を執行しました。

(3) 財政状況

平成26年度の財政状況は、収益的収支では、事業収益8億327万8,879円で前年度に比べ1,469万8,549円(1.8%)の減収となりました。一方事業費用は7億3,326万5,934円で前年度に比べ2,267万7,277円(3.2%)増加しました。これは、委託料3,251万2,854円(97.4%)増、工事請負費853万2,000円(39.9%)増などが影響しているものです。この結果、収支差引7,001万2,945円の純利益となりました。

次に資本的収支では、収入額(税込)4億2,798万5,431円に対し、支出額(税込)8億8,347万2,301円となり、収支差引4億5,548万6,870円の不足額を生じましたが、内部留保資金等で補てんしました。

○収益的収支

(単位 千円)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
水道事業収益	847,437	817,977	803,279
水道事業費用	761,713	710,589	733,266
差 引	85,723	107,389	70,013

○資本的収支

(単位 千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資本的収入	222,161	152,454	427,985
資本的支出	685,016	469,457	883,472
差 引	△462,854	△317,003	△455,487

(注) 金額は千円単位で端数は四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

本市の水道事業は、「豊富でおいしい水を未来へ」を基本理念に策定した備前市水道ビジョンに基づき、事業を推進してきました。今後も老朽化が進んだ施設の更新や、想定される震災等を考慮した施設の耐震化が控えていますが、計画を進めていくためには、引き続き多額の投資が必要となります。そのためにも、将来の給水量の減少を見込んだ施設の統合・縮小を含めた整備の再検討や、さらなる経費の節減に努めます。また、事業規模に即した適正な施設計画・財政計画・人材計画による事業運営を行い、経営基盤の強化を図り、安心・安全で良質な水道水が安定して供給できる水道を目指します。

V 備前市下水道事業会計の状況について

1. 平成27年度上半期の下水道事業会計の経理状況について

【収益的収支】

平成27年度上半期の下水道事業は、事業収益 9 億 9,530 万 9,547 円、事業費用 10 億 9,796 万 6,135 円で、差引 1 億 265 万 6,588 円の純損失が生じました。

【資本的収支】

企業債 240 万円、他会計出資金 4 億 5,279 万 5,000 円、工事負担金 2,338 万 5,840 円を収入し、建設改良費と企業債償還金に合計 7 億 7,539 万 1,429 円支出していますが、企業債、他会計出資金、補助金の一部は下半期において収入見込みです。

第8表 損益計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成27年9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	872,531,365	営業収益	364,436,505
(1) 管渠費	11,420,537	(1) 下水道使用料	279,012,958
(2) ポンプ場費	12,413,258	(2) 他会計負担金	85,383,500
(3) 処理場費	91,666,538	(3) その他営業収益	40,047
(4) 普及促進費	3,337,900		
(5) 総係費	32,284,784		
(6) 減価償却費	721,408,348		
(7) その他営業費用			
営業外費用	225,434,770	営業外収益	630,873,042
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	225,434,770	(1) 受取利息 及び配当金	18,032
(2) 消費税 及び地方消費税	0	(2) 一般会計補助金	344,633,500
(3) 雑支出	0	(3) 長期前受金戻入	286,153,430
		(4) 雑収益	68,080
特別損失	0	特別利益	0
		上半期純損失	102,656,588
支 出 合 計	1,097,966,135	収 入 合 計	1,097,966,135

第9表 貸借対照表

平成27年9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	42,842,572,287	3 固定負債	18,575,838,671
(1) 有形固定資産	42,842,572,287	(1) 引当金	371,000
イ 土地	587,794,371	(2) 企業債	18,575,467,671
ロ 建物	2,232,867,646	4 流動負債	784,229,279
ハ 構築物	36,880,370,567	(1) 未払金	22,494,642
ニ 機械及び装置	3,127,320,493	(2) 企業債	736,289,752
ホ 車両運搬具	1,166,420	(3) その他流動負債	23,501,002
ヘ 工具・機械 及び備品	2,937,715	(4) 引当金	1,943,883
ト 建設仮勘定	10,115,075		
		5 繰延収益	15,622,483,946
		(1) 長期前受金	15,622,483,946
		6 資本金	8,394,893,497
2 流動資産	433,257,251	(1) 自己資本金	8,394,893,497
(1) 現金・預金	246,197,093		
(2) 未収金	165,945,145	7 剰余金	△ 101,615,855
(3) 前払金	10,612,324	(1) 資本剰余金	299,729,830
(4) その他流動資産	10,502,689	イ 国県補助金	288,063,000
		ロ 他会計補助金	0
		ハ 工事負担金	0
		ニ 受贈財産 評価額	11,666,830
		(2) 利益剰余金	△ 401,345,685
		イ 減債積立金	1,340,665
		ロ 当年度未処分 利益剰余金	△ 402,686,350
合 計	43,275,829,538	合 計	43,275,829,538

第10表 資本の収支状況

自 平成27年4月 1日

至 平成27年9月30日

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資本の支出	775,391,429	1 資本の収入	478,580,840
(1) 建設改良費	27,181,476	(1) 企業債	2,400,000
(2) 企業債償還金	748,209,953	(2) 他会計出資金	452,795,000
		(3) 国庫補助金	0
		(4) 負担金等	23,385,840
支 出 合 計	775,391,429	収 入 合 計	478,580,840

2. 平成26年度下水道事業会計の決算概要について

(1) 処理状況

平成26年度における水洗化世帯数は1万1,415世帯で前年度と比べ198世帯(1.77%)増加しましたが、水洗化人口は2万6,562人で前年度と比べ1人(0.003%)の減となりました。

処理水量については、年間総処理水量307万5,751 m³、年間有収水量274万4,632 m³となり前年度に比べ、総処理水量で701 m³(0.02%)の減、有収水量では10万9,787 m³(3.85%)の減となりました。

(2) 建設改良事業

公共下水道事業では、木生処理分区第33期汚水枝線(第6工区)整備工事、伊里汚水第1号幹線(第19工区)管渠築造工事等、前年度からの繰越しを含め総額5億2,028万3,081円(税込)を執行しました。

(3) 財政状況

平成26年度の財政状況は、収益的収支では、事業収益22億441万4,197円、一方事業費用は25億444万3,959円で、収支差引3億2万9,762円の純損失となりました。

次に資本的収支では、収入額(税込)14億8,738万7,760円に対し支出額(税込)20億2,046万5,159円となり、収支差引5億3,307万7,399円の不足額を生じましたが内部留保資金等で補てんしました。

備前市の下水事業は、昭和50年に備前地域で認可を取得してから毎年整備をすすめ、現在の処理区域面積は1,248haとなっており、日生地域、吉永地域については整備が完了しています。

財務部分においては、平成26年度から経営内容の透明化・使用料の適正化及びコスト・管理の縮減を目指し、独立採算の形態で事業を運営する地方公営企業に移行しましたが、下水道事業会計は一般会計からの補助金等でまかなわれているのが現状です。

今後は、耐用年数の経過した施設にかかる維持修繕費の増加が予想されますが、水洗化の向上を啓蒙するとともに経費節減による赤字額の減額を図り、健全経営に近づけるよう努めていきます。

VI 備前市国民健康保険病院事業会計の状況について

1. 平成27年度上半期の病院事業会計の経理状況について

【収益的収支】

本年度上半期の病院事業は、事業全体で、1億5,402万6,760円の純利益が生じました。

病院ごとの内訳は、備前病院が事業収益7億7,763万8,507円、事業費用7億22万1,735円で、差引7,741万6,772円の純利益、日生病院が事業収益6億192万8,034円、事業費用5億8,341万2,362円で、差引1,851万5,672円の純利益、吉永病院が事業収益9億2,004万5,376円、事業費用8億7,079万1,808円で、差引4,925万3,568円の純利益、老人保健施設外事業が、事業収益1億9,305万9,227円、事業費用1億8,421万8,479円で、差引884万748円の純利益が、それぞれ生じました。

合計すると、事業収益は24億9,267万1,144円、事業費用は23億3,864万4,384円で、差引1億5,402万6,760円の純利益となりました。

【資本的収支】

資本的収支は、日生病院、吉永病院及び人保健施設外事業の器械備品購入費に1,725万7,292円、企業債償還金に1億6,953万9,753円、医学生、看護師等への修学資金貸付金として450万円の合計1億9,129万7,045円を支出しており、その財源は、他会計負担金、貸付金償還金及び過年度分損益勘定留保資金を充当しております。

第11表 損益計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成27年9月30日

(単位 円)

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
医業費用	2,099,226,294	医業収益	2,206,986,507
(1) 給与費	1,085,107,800	(1) 入院収益	990,483,566
(2) 材料費	563,671,831	(2) 外来収益	1,116,844,232
(3) 経費	275,393,359	(3) 他会計負担金	39,178,000
(4) 減価償却費	172,967,000	(4) その他医業収益	60,480,709
(5) 資産減耗費	325,833	医業外収益	285,684,637
(6) 研究研修費	1,760,471	(1) 受取利息及び配当金	553,866
医業外費用	239,418,090	(2) 他会計補助金	44,341,000
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	38,727,212	(3) 負担金交付金	14,892,000
(2) 患者外給食材料費	4,718,579	(4) 患者外給食収益	4,033,657
(3) 長期前払消費税償却	11,596,000	(5) その他医業外収益	8,044,887
(4) 他会計繰出金		(6) 国県補助金	
(5) 介護老人保健施設外 費用	184,218,479	(7) 長期前受金戻入額	20,760,000
(6) 雑損失	157,820	(8) 介護老人保健施設外 収益	193,059,227
		(9) 雑収益	
特別損失		特別利益	
当年度純利益	154,026,760	当年度純損失	
費用合計	2,492,671,144	収益合計	2,492,671,144

第12表 貸借対照表

平成27年9月30日

(単位 円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	7,804,911,263	3 固定負債	4,431,423,144
(1) 有形固定資産	6,404,879,325	(1) 企業債	4,363,543,802
イ 土地	612,254,976	(2) 引当金	67,879,342
ロ 建物	5,047,314,833	4 流動負債	460,494,092
ハ 構築物	91,318,132	(1) 一時借入金	
ニ 機械及び備品	641,328,148	(2) 未払金及び 未払費用	281,558,303
ホ 車両	12,663,236	(3) 企業債 (1年内償還分)	170,854,189
ヘ 建設仮勘定		(4) 引当金 (1年内支払分)	1,839,301
(2) 無形固定資産	70,000	(5) その他流動負債	6,242,299
イ その他無形 固定資産	70,000	5 繰延収益	931,263,015
(3) 投資その他の資産	1,399,961,938	6 資本金	5,606,664,080
2 流動資産	2,224,614,845	(1) 自己資本金	5,606,664,080
(1) 現金預金	1,356,978,889	7 剰余金	△ 1,400,318,223
(2) 未収金	679,392,639	(1) 資本剰余金	84,905,191
(3) 貸倒引当金	△ 13,739,942	(2) 利益剰余金	△ 1,485,223,414
(4) 貯蔵品	118,298,162	イ 減債積立金	8,100,000
(5) 前払金	7,290,075	ロ 当年度未処分 利益剰余金	△ 1,647,350,174
(6) その他流動資産	76,395,022	ハ 当年度損益	154,026,760
資 産 合 計	10,029,526,108	負 債 ・ 資 本 合 計	10,029,526,108

第13表 資本的収支状況

自 平成27年4月 1日

至 平成27年9月30日

(単位 円)

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資本の支出	191,297,045	1 資本の収入	63,251,000
(1) 建設改良費	17,257,292	(1) 他会計出資金	
(2) 企業債償還金	169,539,753	(2) 他会計負担金	61,801,000
(3) 貸付金	4,500,000	(3) 補助金	
		(4) 企業債	
		(6) 貸付金返還金	1,450,000
支 出 合 計	191,297,045	収 入 合 計	63,251,000

2. 平成26年度病院事業会計の決算概要について

(1) 業務量

平成26年度の病院事業及び介護老人保健施設外事業の業務量の実績は下記のとおりとなりました。

○病院事業

(単位：人)

病院名 (病床数)	備前病院 (90)	日生病院 (92)	吉永病院 (50)	合計 (232)
延べ入院患者数 〔1日平均〕	20,218 〔55.4〕	25,224 〔69.1〕	16,853 〔46.2〕	62,295 〔170.7〕
延べ外来患者数(人) 〔1日平均〕	53,813 〔183.7〕	52,721 〔216.1〕	98,532 〔336.3〕	205,066 〔736.1〕

○介護老人保健施設外事業

(単位：人)

事業名	介護老人保健施設		訪問看護事業
	入所	通所	
延べ利用者数 〔1日平均〕	28,454 〔78.0〕	5,438 〔22.3〕	2,067 〔8.5〕

(2) 収益的収支

病院事業では、備前病院が総収益14億1,135万5,552円、総費用15億9,747万5,913円で、差引1億8,612万361円の純損失が生じました。日生病院は、総収益13億6,900万8,498円、総費用13億2,087万130円で、差引4,813万8,368円の純利益が生じました。吉永病院は、総収益19億2,123万119円、総費用19億7,603万6,433円で、差引5,480万6,314円の純損失が生じました。

介護老人保健施設外事業では、総収益4億1,864万8,114円、総費用4億1,392万6,146円で、差引472万1,968円の純利益が生じました。

合計では、総収益は51億2,024万2,283円、総費用は53億830万8,622円で、差引1億8,806万6,339円の純損失が生じました。

(3) 資本的収支

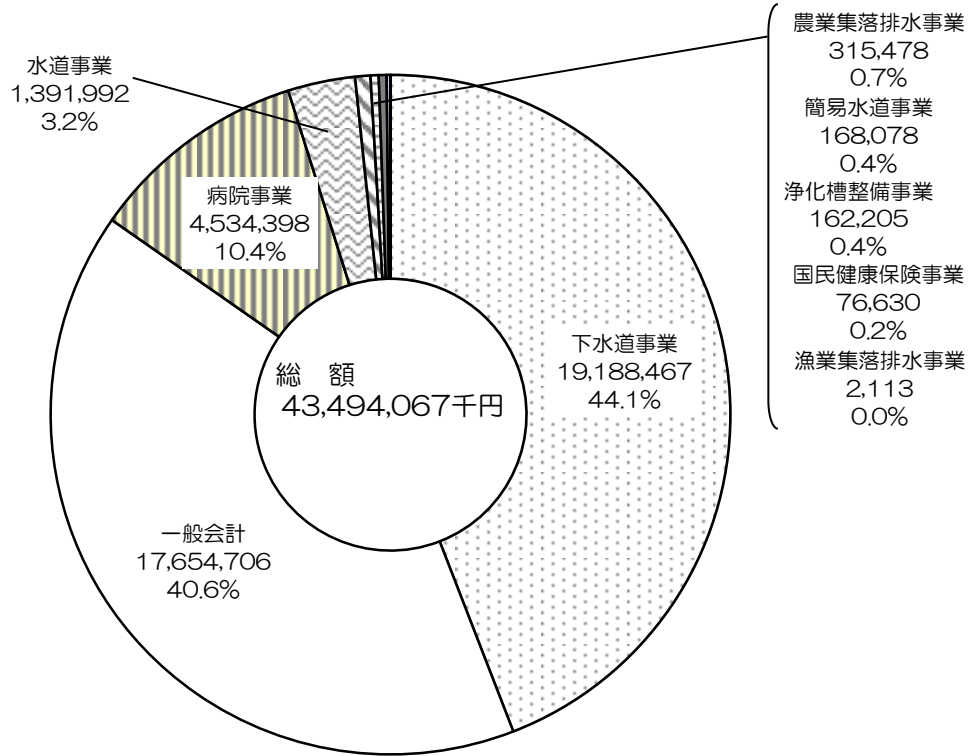
資本的収支は、建設改良費に2,359万6,520円、企業債償還金に3億2,369万115円、貸付金に750万円、合計3億5,478万6,635円を支出しており、その財源は、他会計出資金33万円、他会計負担金1億6,981万円、補助金431万6,000円、貸付金返還金185万円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億7,848万635円は過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

最後に、病院事業会計全体での平成26年度末未処理欠損金は16億4,735万174円となりました。この欠損金を解消し、かつ良質な医療の提供と安定した経営基盤の確立に向け、経営改善に取り組んでいきます。

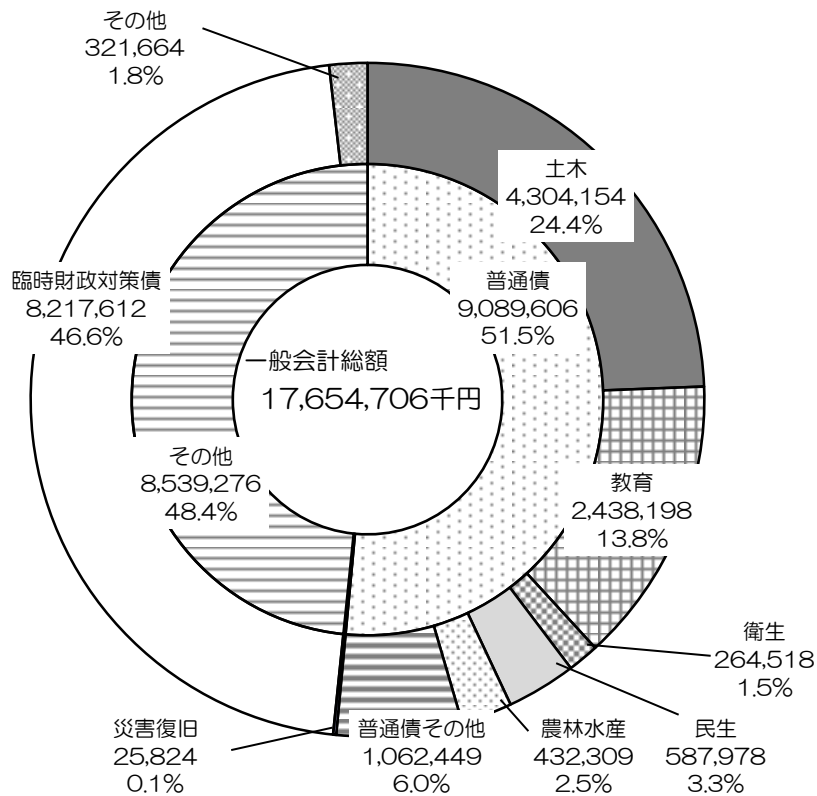
Ⅶ 市債の現在高調（平成27年9月30日現在）

（単位：千円）

第2図 会計別



第3図 一般会計



Ⅷ 一時借入金現在高調（平成27年9月30日現在）

0千円（特別会計を含みます。）

IX 財産の現在高調（平成27年9月30日現在）

第14表 土地・建物

区 分		土 地 (㎡)	建 物 (㎡)	
行 政 財 産	公 用 財 産	庁舎	18,658	9,587
		消防施設	1,670	2,292
		その他の施設	28,061	38,524
		小 計	48,389	50,403
	公 共 用 財 産	小学校	184,627	44,798
		中学校	157,396	38,675
		公営住宅	69,509	23,669
		公園	1,458,013	5,491
		その他の施設	3,030,242	73,238
		小 計	4,899,787	185,871
	計	4,948,176	236,274	
普 通 財 産	山林	21,386,277	0	
	田畑	62,753	0	
	宅地	239,553	5,312	
	その他	749,599	3,018	
	計	22,438,182	8,330	
合 計		27,386,358	244,604	

第15表 有価証券 (平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

区 分	金 額
山陽放送 株式会社 株券	190
片上埠頭開発 株式会社 株券	10,200
日生有線テレビ 株式会社 株券	68,000
株式会社 オービス 株券	4,500
計	82,890

第16表 出資による権利 (平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

区 分	金 額
岡山県農業信用基金協会 出資金	2,260
岡山県漁業信用基金協会 出資金	2,700
公益社団法人 おかやまの森整備公社 出資金	29,600
作州かがみの森林組合 出資金	193
一般社団法人 岡山県畜産協会 (家畜自衛防疫) 寄託金	220
一般社団法人 岡山県畜産協会 (生乳検査) 寄託金	146
一般社団法人 岡山県畜産協会 (家畜ヘルパー) 寄託金	84
社会福祉法人 備前市社会福祉事業団 出資金	3,000
岡山県広域水道企業団 出資金	48,018
岡山県信用保証協会 出捐金	44,948
公益財団法人 岡山県環境保全事業団 出捐金	5,000
一般財団法人 吉井川水源地域対策基金 出捐金	2,990
公益財団法人 岡山県郷土文化財団 出捐金	1,389
公益財団法人 岡山県農林漁業担い手育成財団 出捐金	3,317
岡山県農業共済組合連合会 団体拠出金	606
一般財団法人 岡山県水産振興協会 出捐金	600
一般財団法人 岡山県牛窓海洋スポーツ振興会 出捐金	1,800
一般財団法人 岡山セラミックス技術振興財団 出捐金	234,600
公益財団法人 岡山県臓器バンク 出捐金	123
一般財団法人 備前市施設管理公社 出捐金	50,000
公益財団法人 岡山県健康づくり財団 出捐金	279
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構 出捐金	200
公益財団法人 岡山県林業振興基金 出捐金	2,397
公益財団法人 岡山県暴力追放運動推進センター 出捐金	4,168
公益財団法人 岡山県動物愛護財団 出捐金	826
社会福祉法人 吉永福社会 出資金	5,000
地方公共団体金融機構 出資金	5,000
計	449,464

第17表 基金 (平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

区 分		金 額	
積 立	財政調整基金	3,641,345	
	減債基金	1,281,951	
	その他特定目的	まちづくり振興基金	1,515,822
		ふるさとづくり基金	11,289
		振興基金	1,947,331
		ふれあい交流基金	5,703
		地域福祉基金	149,898
		中山間地域保全基金	34,556
		大ヶ池管理基金	3,539
		架橋準備基金	21,622
		奨学資金奥橋基金	30,050
		国民健康保険財政調整基金	250,344
		介護給付費等準備基金	411,454
		三石財産区基金	101,730
		下水道事業債償還基金	1,341
		市営墓地管理基金	14,138
		市営駐車場整備基金	26,313
		ふるさと備前サポート基金	0
		ごみ処理施設整備基金	30,023
		社会体育施設整備基金	20,760
		学校教育振興基金	704
	まちづくり応援基金	150,000	
	定額運用	土地開発基金	503,852
計		10,153,765	

第18表 貸付金・預託金 (平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

区 分	金 額
高齢者住宅整備資金貸付金	579
生業資金貸付金	11,805
災害援護資金貸付金	3,852
住宅新築資金等貸付金	284,133
奨学資金貸付金	43,547
計	343,916

む す び

我が国の経済は、いわゆるアベノミクスなどの影響から、リーマンショック以来続いた低迷状態から脱却し、緩やかな景気回復基調にあったものの、中国経済の減速などから先行き不透明な状況となっています。このような中、国においては、地方創生の名の下、地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服すべく、「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、平成26年12月にはまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定したところです。

また、同法において地方版総合戦略の策定を求められたことから、本市においてもまち・ひと・しごと創生懇談会の開催を経て、「備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少に歯止めをかけるとともに、当面の人口減少に的確に対応していくこととしています。

本市の財政見通しは、歳入では景気の持ち直しによる法人市民税の増収が幾分見込まれるものの、納税義務者数の減少による個人市民税の減少、地価の下落などによる固定資産税の減少、人口減少等による普通交付税の減少は続くものと予想されます。

歳出では、子育て支援や障がい者施策への扶助費、高齢者の医療・介護保険事業への繰出金など社会保障に係る経費の増加が引き続き見込まれ、下水道事業、病院事業をはじめとする公営企業会計等に対する繰出金も依然として高額で推移していることに加え、公共交通や取得、整備した施設に係る維持管理経費など、新たな行政課題が山積する中、義務的経費、経常的経費等の負担の大幅増が懸念されています。

昨年5月には日本創成会議・人口減少問題検討分科会により2040年の将来人口の推計から全国の896市町村が消滅可能性都市であるとの提言があったところであり、人口減少及び高齢化の進行が著しい本市もその一つとなっていることから、財政的に厳しい局面を迎えている中、自身の生き残りをかけた人口減対策に一層の創意工夫が求められています。

備前市の明るい将来を見据え、今すべき事業は何か、その事業費を捻出するため縮小又は廃止の可能な事業はないか、最少の経費で最大の効果を挙げられているか、改善点はないかなど、PDCAサイクルを意識しつつ、将来を見据えた安定的かつ継続的な財政基盤の構築に努めていきます。

市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。